

財務諸表等

令和2年度
(第13期事業年度)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(14) 役員及び職員の給与の明細	23
(15) 開示すべきセグメント情報	24
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,231,539,482		
建物減価償却累計額	▲ 2,172,140,311	59,399,171	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 28,854,442	10,588,369	
工具器具備品	4,277,622,549		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,358,699,563	918,922,986	
車両運搬具	5,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,677,259	4	
建設仮勘定			
建設仮勘定		341,713,068	
有形固定資産合計		4,982,623,598	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		34,010,908	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		34,088,908	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	15,047,792		
貸倒引当金	▲ 15,047,792	-	
保険積立金		639,910,017	
投資その他の資産合計		639,910,017	
固定資産合計			5,656,622,523
II 流動資産			
現金及び預金		8,094,434,220	
医業未収金	1,969,837,512		
貸倒引当金	▲ 10,161,799	1,959,675,713	
未収入金		974,762,208	
医薬品		136,580,098	
診療材料		62,653,662	
貯蔵品		1,876,297	
その他		33,540,947	
流動資産合計			11,263,523,145
資産合計			16,920,145,668

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	102,671,261		
資産見返補助金等	120,690,854		
資産見返寄附金	1		
資産見返物品受贈額	10,588,822		
建設仮勘定見返運営費負担金	152,926,000	386,876,938	
長期借入金		951,022,894	
引当金			
退職給付引当金	4,007,634,632	4,007,634,632	
固定負債合計			5,345,534,464
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		214,552,677	
未払金		1,489,326,016	
未払費用		36,026	
未払消費税等		4,386,200	
前受金		1,479,419	
預り金		112,572,132	
引当金			
賞与引当金	351,298,026	351,298,026	
流動負債合計			2,173,650,496
負債合計			7,519,184,960
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,660,408,874	
当期未処分利益		1,152,078,697	
(うち当期総利益)		(1,152,078,697)	
利益剰余金合計			2,812,487,571
純資産合計			9,400,960,708
負債純資産合計			16,920,145,668

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,273,795,729	
外来収益	3,235,691,898	
その他医業収益	427,764,004	12,937,251,631
運営費負担金収益		302,442,000
補助金等収益		1,958,449,989
資産見返運営費負担金戻入		170,213,256
資産見返補助金等戻入		6,397,686
資産見返寄附金戻入		145,832
資産見返物品受贈額戻入		1,211,583
受託収入		240,000
雑益		3,672,580
営業収益合計		15,380,024,557
営業費用		
医業費用		
給与費	7,823,266,421	
材料費	3,396,133,419	
減価償却費	318,780,021	
経費	2,281,395,601	
研究研修費	36,355,598	13,855,931,060
一般管理費		
給与費	295,165,676	
減価償却費	5,632,083	
経費	92,661,567	393,459,326
営業費用合計		14,249,390,386
営業利益		1,130,634,171
営業外収益		
運営費負担金収益		23,003,000
寄附金収益		3,610,000
財務収益		
預金利息	944,435	944,435
その他営業外収益		
院内駐車場使用料	9,490,633	
賃貸料収益	3,679,622	
その他雑収益	28,972,057	42,142,312
営業外収益合計		69,699,747
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	209,994	209,994
雑支出		100,000
営業外費用合計		309,994
経常利益		1,200,023,924
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		21
過年度損益修正益		540,000
その他臨時利益		87,403,329
臨時損失		
固定資産除却損		25,596,021
過年度損益修正損		1,602,050
その他臨時損失		108,690,506
当期純利益		1,152,078,697
当期総利益		1,152,078,697

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,485,105,138
人件費支出	▲ 7,966,565,821
医業収入	13,157,044,061
運営費負担金収入	488,655,800
補助金等収入	1,710,256,042
その他	▲ 2,926,731,835
小計	<u>977,553,109</u>
利息の受取額	944,435
利息の支払額	▲ 339,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>978,157,732</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
運営費負担金収入	71,313,200
補助金等による収入	1,849,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 283,823,235
保険等積立金の満期による収入	1,899,759,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,689,098,366</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	584,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 327,672,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,727,253</u>
IV 資金増加額	2,923,983,351
V 資金期首残高	<u>3,770,450,869</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,694,434,220</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和3年6月28日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	1,152,078,697
当期総利益	1,152,078,697
II 利益処分額	
建設改良等積立金	1,152,078,697
	<u>1,152,078,697</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	13,855,931,060	
一般管理費	393,459,326	
営業外費用	309,994	
臨時損失	135,888,577	14,385,588,957
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	12,937,251,631	
資産見返寄附金戻入	145,832	
受託収入	240,000	
寄附金収益	3,610,000	
駐車場使用料等	46,759,327	
臨時利益	87,943,329	13,075,950,119
業務費用合計		1,309,638,838
(うち、減価償却充当補助金相当額)		(176,610,942)
II 引当外退職給付増加見積額		4,062,801
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	4,786,213	4,786,213
IV 行政サービス実施コスト		1,318,487,852

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.120%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 63,765,387円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,094,434,220円
うち定期預金	1,400,000,000円
(差引) 資金期末残高	6,694,434,220円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,946,013,829円
勤務費用	325,099,095円
利息費用	22,692,693円
数理計算上の差異の当期発生額	71,090,621円
退職給付の支払額	▲245,117,325円
過去勤務費用の当期発生額	▲163,898,347円
期末における退職給付債務	<u>3,955,880,566円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,955,880,566円
未認識数理計算上の差異	▲221,894,281円
未認識過去勤務費用	273,648,347円
退職給付引当金	<u>4,007,634,632円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	325,099,095円
利息費用	22,692,693円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	51,882,556円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲37,227,488円
臨時に支払った割増退職金	—円
合計	<u>362,446,856円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	8,094,434,220	8,094,434,220	—
(2) 医業未収金	1,969,837,512		—
貸倒引当金(※2)	▲ 10,161,799		—
	1,959,675,713	1,959,675,713	—
(3) 未収入金	974,762,208	974,762,208	—
(4) 長期借入金	(1,165,575,571)	(1,177,754,581)	(12,179,010)
(5) 未払金	(1,489,326,016)	(1,489,326,016)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

附 属 明 细 书

(财 务 诸 表)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	2,310,539,482	-	79,000,000	2,310,539,482	2,172,140,311	14,720,564	-	-	59,399,171	(注1)
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	28,854,442	1,211,604	-	-	10,588,369	
工具器具備品	4,003,902,633	443,529,371	169,809,455	4,277,622,549	3,358,699,563	240,291,708	-	-	918,922,986	(注2)
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,677,259	145,832	-	-	4	
計	6,359,562,189	443,529,371	248,809,455	6,554,282,105	5,565,371,575	256,369,708	-	-	988,910,530	
非償却資産	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
土地	176,611,965	165,101,103	-	341,713,068	-	-	-	-	341,713,068	(注3)
建設仮勘定	3,828,611,965	165,101,103	-	3,993,713,068	-	-	-	-	3,993,713,068	
計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	2,310,539,482	-	79,000,000	2,310,539,482	2,172,140,311	14,720,564	-	-	59,399,171	
建物	39,442,811	-	-	39,442,811	28,854,442	1,211,604	-	-	10,588,369	
構築物	4,003,902,633	443,529,371	169,809,455	4,277,622,549	3,358,699,563	240,291,708	-	-	918,922,986	
工具器具備品	5,677,263	-	-	5,677,263	5,677,259	145,832	-	-	4	
車両運搬具	176,611,965	165,101,103	-	341,713,068	-	-	-	-	341,713,068	
建設仮勘定	10,188,174,154	608,630,474	248,809,455	10,547,995,173	5,565,371,575	256,369,708	-	-	4,982,623,598	
計	626,555,990	5,630,000	-	632,185,990	598,175,082	68,042,396	-	-	34,010,908	
無形固定資産	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
ソフトウェア	626,633,990	5,630,000	-	632,263,990	598,175,082	68,042,396	-	-	34,088,908	
電話加入権	2,539,669,418	-	1,899,759,401	639,910,017	-	-	-	-	639,910,017	(注4)
計	2,539,669,418	-	1,899,759,401	639,910,017	-	-	-	-	639,910,017	
投資その他の資産										
保険積立金										
計										

(注1) 当期減少額は次のとおりです。

研修センター (79,000,000円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

医用画像システム (163,847,800円)、超広角走査型レーザー検査眼鏡 (18,553,000円)、腹腔鏡カメラシステム (18,163,637円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

医用画像システム (149,984,400円)、超音波診断装置 (産婦人科外来) (9,285,548円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。

新病院実施設計管理等業務委託 (129,279,637円)、開設準備支援業務委託 (4,000,000円)、人件費 (31,821,466円)

(注4) 当期減少額は次のとおりです。

保険積立金満期 (1,899,759,401)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	98,695,747	2,257,020,382	-	2,217,592,511	1,543,520	136,580,098	(注1)
診療材料	54,273,321	477,744,681	-	467,783,947	1,580,393	62,653,662	(注1)
貯蔵品	1,491,725	49,195,098	-	48,806,545	3,981	1,876,297	(注1)
計	154,460,793	2,783,960,161	-	2,734,183,003	3,127,894	201,110,057	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	円 172,758,771	円 —	円 172,758,771	円 —	0.100%	令和3年3月20日	
地方公共団体金融機構H28-070-00211-0	75,457,546	—	37,726,887	37,730,659	0.010%	令和4年3月20日	
地方公共団体金融機構H29-070-00269-0	140,032,001	—	46,672,667	93,359,334	0.010%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H30-070-00261-0	282,100,000	—	70,514,422	211,585,578	0.010%	令和6年3月20日	
地方公共団体金融機構R01-070-10277-0	238,500,000	—	—	238,500,000	0.002%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構R02-070-00340-0	—	229,200,000	—	229,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
地方公共団体金融機構R02-070-00341-0	—	355,200,000	—	355,200,000	0.003%	令和8年3月20日	
計	908,848,318	584,400,000	327,672,747	1,165,575,571			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,890,305,101	362,446,856	245,117,325	—	4,007,634,632	
賞与引当金	349,948,055	351,298,026	349,948,055	—	351,298,026	
貸倒引当金	24,669,639	25,209,591	5,359,334	19,310,305	25,209,591	(注1)
計	4,264,922,795	738,954,473	600,424,714	19,310,305	4,384,142,249	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金					
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体(那覇市)からの現物出資によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	807,638,294	-	807,638,294	-	(注3)
積立金	-	1,660,408,874	1,660,408,874	-	(注2), (注1)
前中期目標期間繰越積立金	318,179,421	1,660,408,874	318,179,421	1,660,408,874	(注1)
計	1,125,817,715	3,320,817,748	2,786,226,589	1,660,408,874	

(注1) 積立金の当期減少額及び前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、令和2年6月30日付那健保第390号「地方独立行政法人那覇市立病院の次期中期目標期間(令和2年度～令和5年度)の業務の財源に充当する積立金の承認について」(通知)に基づいたものです。

(注2) 積立金の当期増加額は、中期目標期間(平成28年度～令和元年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(注3) 建設改良等積立金の当期減少額は、中期目標期間(平成28年度～令和元年度)終了に伴い公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
建設改良等積立金	807,638,294	中期目標期間終了時の積立金への振替
前中期目標期間繰越積立金	318,179,421	中期目標期間終了時の積立金への振替
計	1,125,817,715	

(1.1) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和2年度	—	559,969,000	325,445,000	170,099,000	64,425,000	—	—	
合計	—	559,969,000	325,445,000	170,099,000	64,425,000	—	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	令和2年度 負担分	合計
期間進行基準	302,442,000	302,442,000
費用進行基準	23,003,000	23,003,000
合計	325,445,000	325,445,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
令和2年度臨床研修費等補助金 [厚生労働省]	12,092,788	—	—	—	—	12,092,788
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関緊急支援事業 [厚生労働省]	108,000,000	—	15,000,800	—	—	92,999,200
令和2年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業 (新人看護職員研修事業) [沖縄県]	604,000	—	—	—	—	604,000
令和2年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業 (勤務医等環境整備事業) [沖縄県]	720,000	—	—	—	—	720,000
令和2年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業 (医師確保対策補助事業) [沖縄県]	1,661,000	—	—	—	—	1,661,000
令和2年度沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業 [沖縄県]	7,987,000	—	—	—	—	7,987,000
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業 [沖縄県]	1,453,771,000	—	—	—	—	1,453,771,000
新型コロナウイルス感染症医療機関協力交付金事業 [沖縄県]	129,304,000	—	—	—	—	129,304,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (感染症検査機関等) [沖縄県]	16,418,000	—	14,925,454	—	—	1,492,546
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (重点医療機関等) [沖縄県]	25,960,000	—	23,600,000	—	—	2,360,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業 (入院医療機関) [沖縄県]	48,396,000	—	43,996,363	—	—	4,399,637
新型コロナウイルス感染症救急・周産期・小児医療体制確保事業 [沖縄県]	33,485,000	—	16,828,182	—	—	16,656,818
令和2年度那覇市救急医療事業補助金 (小児救急医療支援事業) [那覇市]	8,966,000	—	—	—	—	8,966,000
那覇市新型コロナウイルス感染症に係る市内協力医療機関に対する経営支援金 [那覇市]	179,936,000	—	—	—	—	179,936,000
那覇市新型コロナウイルス感染症に係る市内協力医療機関の組織運営円滑化支援金 [那覇市]	45,500,000	—	—	—	—	45,500,000
合計	2,072,800,788	—	114,350,799	—	—	1,958,449,989

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 21,018,812 (2,430,915)	人 1 (6)	円 — (—)	人 — (—)
職員	5,499,768,367 (1,225,007,742)	773 (370)	245,117,325 (—)	36 (—)
合計	5,520,787,179 (1,227,438,657)	774 (376)	245,117,325 (—)	36 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細		(単位：円)
科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	4,164,827,849	
賞与	1,138,603,480	
賃金及び報酬	1,190,607,975	
退職給付費用	362,446,856	
法定福利費	966,780,261	7,823,266,421
材料費		
薬品費	2,217,169,598	
診療材料費	1,172,146,275	
給食材料費	3,689,652	
たな卸資産減耗費	3,127,894	3,396,133,419
減価償却費		
建物減価償却費	14,643,658	
構築物減価償却費	1,211,604	
工具器具備品減価償却費	234,822,364	
車両減価償却費	145,832	
無形固定資産減価償却費	67,956,563	318,780,021
経費		
厚生福利費	13,051,882	
報償費	606,500	
消耗品費	53,209,714	
消耗備品費	29,599,844	
光熱水費	198,111,796	
会議費	4,886	
印刷製本費	3,717,220	
修繕費	134,916,163	
保険料	5,664,000	
貸借料	143,887,380	
通信運搬費	14,911,092	
委託料	1,098,100,190	
諸会費	157,236	
手数料	576,743	
租税公課	578,981,669	
医業貸倒引当金繰入額	5,899,286	2,281,395,601

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

科目		金額
研究研修費		
謝金		10,400,050
図書費		16,004,065
旅費		672,582
研究雑費		9,278,901
	医業費用合計	36,355,598
		13,855,931,060
一般管理費		
給与費	給料及び手当	147,322,207
	賞与	50,364,802
	賃金及び報酬	34,399,767
	役員報酬及び役員賞与	23,449,727
	法定福利費	39,629,173
減価償却費	建物減価償却費	76,906
	工具器具備品減価償却費	5,469,344
	無形固定資産減価償却費	85,833
経費	厚生福利費	265,991
	報償費	170,000
	旅費交通費	1,314,722
	消耗品費	2,387,693
	光熱水費	2,781,121
	会議費	249
	印刷製本費	288,467
	修繕費	14,986,212
	保険料	20,584,012
	広告料	2,672,474
	貸借料	2,929,851
	通信運搬費	518,886
	委託料	33,591,788
	諸会費	3,598,893
	交際費	215,360
	手数料	6,353,376
	租税公課	2,472
	一般管理費合計	92,661,567
		393,459,326

②現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	6,694,434,220	
定期預金	1,400,000,000	
合計	8,094,434,220	

③医業未収金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,403,434,708	
外来未収金	505,552,592	
その他	60,850,212	
合計	1,969,837,512	

④未払金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	451,994,196	
材料費	315,436,534	
固定資産購入費	365,347,079	
経費その他	356,548,207	
合計	1,489,326,016	

令和2年度
決算報告書

令和 2 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,212,933,000	15,413,427,215	200,494,215	
医業収益	14,894,976,000	12,970,654,251	△1,924,321,749	新型コロナウイルスの影響に伴う診療制限等による
運営費負担金	274,209,000	302,442,000	28,233,000	前年度補正分の影響による
補助金等収益等	43,748,000	2,140,330,964	2,096,582,964	新型コロナウイルス関連の補助事業の増加による
営業外収益	69,353,000	73,883,764	4,530,764	
運営費負担金	378,000	23,003,000	22,625,000	解体費用の財務処理変更による
財務収益	923,000	944,435	21,435	
営業外雑収益等	68,052,000	49,936,329	△18,115,671	新型コロナウイルスの影響に伴う診療制限等による
臨時利益	59,713,000	87,943,962	28,230,962	保険積立金の満期に伴う運用益による
資本収入	1,787,820,000	818,924,000	△968,896,000	
運営費負担金	204,716,000	234,524,000	29,808,000	前年度補正分の影響による
長期借入金	1,583,100,000	584,400,000	△998,700,000	新病院建設の予算繰越および医療機器等の購入実績額が予算を下回ったことによる
その他資本収入	4,000	0	△4,000	
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の保有がないため売却がなかったことによる
計	18,129,819,000	16,394,178,941	△1,735,640,059	
支出				
営業費用	14,478,393,000	14,175,552,915	△302,840,085	
医業費用	13,956,833,000	13,775,380,350	△181,452,650	
給与費	7,964,000,000	7,828,427,588	△135,572,412	主に常勤医師給与、常勤医療技術員給与及び手当、賃金等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
材料費	3,812,152,000	3,463,780,124	△348,371,876	主に薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
経費	2,098,081,000	2,445,543,109	347,462,109	委託料及び消費税及び地方消費税による
研究研修費	82,600,000	37,629,529	△44,970,471	新型コロナウイルスの影響に伴う渡航制限等による
一般管理費	521,560,000	400,172,565	△121,387,435	主に常勤事務員給与、賃借料、修繕費、委託料、旅費交通費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	507,000	309,994	△197,006	
臨時損失	59,712,000	146,438,256	86,726,256	
資本支出	1,925,414,000	968,304,052	△957,109,948	
建設改良費	1,597,734,000	640,631,305	△957,102,695	新病院建設の予算繰越および医療機器等の購入実績額が予算を下回ったことによる
償還金	327,680,000	327,672,747	△7,253	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	17,464,026,000	15,290,605,217	△2,173,420,783	
単年度資金収支（収入－支出）	665,793,000	1,103,573,724	437,780,724	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人 那覇市立病院
理事長 外間 浩 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第13期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

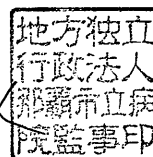
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和3年6月22日

地方独立行政法人 那覇市立病院

監事

仲松正



監事

城間

